



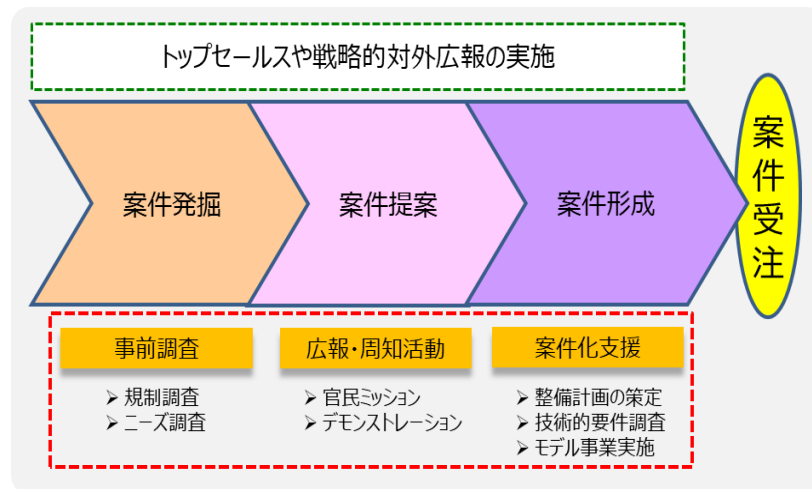
# 中堅企業等への支援施策

---

総務省東海総合通信局  
(情報通信連携推進課)

- 近年、デジタル分野において海外依存が高まる中、関連産業のグローバル化の促進が必要であるため、「デジタル海外展開総合戦略2030」に基づき、デジタルインフラの中核となる技術・システムの競争力強化、海外展開を推進。
- 海底ケーブルやオープンRAN、オール光ネットワーク等、安全保障の観点から自律性の確保が必要な領域、将来において不可欠性の獲得が期待できる分野を中心に、海外における受注拡大に向けた支援を実施。

## 海外展開フロー



(事業主体) 民間企業(通信事業者、ベンダー)等  
 (事業スキーム) 実証事業(請負)、調査研究(請負)  
 (計画年度) 令和5年度～

令和8年度予算額(案) 27百万円

(令和7年度予算額 50百万円、令和7年度補正予算額 8,050百万円)

## 重点分野における支援例



### 海底ケーブル

- ・大口の安定需要を確保するため、深海用ケーブル等の新技術の大規模デモンストレーションを支援



### 5G・オープンRAN

- ・市場開拓に向けて、大規模実証や海外の技術サポート拠点の開設等を支援



### オール光ネットワーク

- ・大口顧客へのアプローチを強化するため、海外におけるショーケース拠点整備等を支援



### データセンター

- ・AI普及に伴う消費電力量の増大に対応するため、オール光ネットワークや発電システムと連携した新しいデータセンターのモデル実証等を支援